

課かい名	資源循環課
施策目標	資源循環型社会の形成を目指す

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績							事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳 (千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
														563,347	563,347				
1	総	廃棄物減量等推進審議会に関する業務	一般廃棄物の減量化・資源化及び適正処理等の施策について審議し答申または意見をもらいます。	市民及び事業者	定例定型	審議会開催回数 (評価改善事項数)	6回	6回	6回 (2件)					808			年5回	A	昨年度の実施施策に対する評価という新たな枠組みについて適切かつ円滑に取り組み、審議会への諮問・答申、これらを踏まえた今後の方向性を確認し、報告書を作成した。審議会からの指摘事項であるごみの年間総排出量のさらなる削減については、ごみ通信ちがさきなどによる周知啓発を通して前年度と比較して1,195tの削減を達成することができた
1		廃棄物減量等推進審議会に関する業務								審議会の開催	会議開催回数	年6回	年5回		808				
2	総	各種協議会等に係る業務	一般廃棄物の減量化・資源化及び適正処理等につき、本市の課題解決及び施策展開に向けた情報収集や意見交換等を行うとともに、他市との連携を図ります。	職員	定例定型	会議参加回数と要望書の提出	18回	18回	18回					173			年15回	A	一般廃棄物処理にかかる他市の状況等について情報交換を実施した。また、神奈川県都市清掃行政協議会研究会における研究テーマの一つとして剪定枝の資源化を提案した。各市の状況等について情報共有することができ、今後の検討に向けて有効に活用することができた。
2		各種協議会等に係る業務								調査研究・情報交換、連絡調整のための全国都市清掃会議への参加	廃棄物処理に係る要望書の提出	1件	1件		150				
2		各種協議会等に係る業務								調査研究・情報交換、連絡調整のための神奈川県都市清掃会議への参加	参加回数	年5回	年7回		23				

[illegible]

課かい名	資源循環課
施策目標	資源循環型社会の形成を目指す

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動	活動			決算内訳（千円）		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
2		各種協議会等に係る業務							調査研究・情報交換、連絡調整のための神奈川県広域処分地対策協議会の会議への参加	参加回数	年 1 回	年 1 回							
2		各種協議会等に係る業務							一般廃棄物処理の広域化に係る湘南広域都市行政協議会への参加	参加回数	年 1 回	年 1 回							
2		各種協議会等に係る業務							湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議出席	出席回数	年 1 回	年 1 回							
2		各種協議会等に係る業務							湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議幹事会出席	出席回数	年 1 回	年 1 回							
2		各種協議会等に係る業務							湘南東ブロックごみ処理広域化調整会議ワーキング出席	出席回数	年 5 回	年 3 回							
3	総	ごみの減量化・資源化に関する支援業務	ごみの排出抑制のため、生ごみ処理容器（電動式を含む）の普及を促進します。	市民	定例定型	コンポスト販売件数	270個	270個	270個					2,360		業務計画	年 158 個	B	ごみ通信番号で写真やイラストを活用した啓発活動に取り組み。購入件数の増加に努めた。結果として生ごみ処理容器購入数は前年度の120個から38個増加の158個となった。また、例年同様、市民まつりなどのイベント啓発やコンポスト及び生ごみ処理機購入者へのアンケートを行い、購入意欲を創出する手がかりを掴むべく尽力した。アンケートの回答として、コンポストや生ごみ処理機を活用する中で、ごみの分別について意識するようになったとの回答が見られたことから、分別意識の醸成の視点からも目標個数到達に向け、継続して取り組みを行う。

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																								
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目 標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性	
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ－ズ	③ 成果	④ 継続 性			
				活動指標の 名称	目 標 値																			
																								1, 035, 438
2		各種協議会等に 係る業務																					予算 なし	
2		各種協議会等に 係る業務	一般廃棄物処理の 広域化に係る湘南 広域都市行政協議 会への参加	参加回数	年 1 回																		予算 なし	
2		各種協議会等に 係る業務	湘南東ブロックご み処理広域化調整 会議出席	出席回数	年 1 回																		予算 なし	
2		各種協議会等に 係る業務	湘南東ブロックご み処理広域化調整 会議幹事会出席	出席回数	年 1 回																		予算 なし	
2		各種協議会等に 係る業務	湘南東ブロックご み処理広域化調整 会議ワーキング出 席	出席回数	年 5 回																		予算 なし	
3	総	ごみの減量化・ 資源化に関する 支援業務				0.22	2,861		業務 計画	なし							不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	資源循環課
施策目標	資源循環型社会の形成を目指す

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動			決算内訳（千円）		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値							実績値
3		ごみの減量化・ 資源化に関する 支援業務							生ごみ処理容器の 廉価での販売	販売件数	年 2 7 0 個	年 1 5 8 個		1, 453	業 務 計 画				
3		ごみの減量化・ 資源化に関する 支援業務							生ごみ処理機購入 費助成	助成件数	年 6 0 件	年 3 2 件		887	業 務 計 画				
3		ごみの減量化・ 資源化に関する 支援業務							生ごみ処理容器及 び生ごみ処理機購 入者アンケート	購入者満足度	8 0 %	8 4 %		20	業 務 計 画				
4	総	ごみの減量化・ 資源化に関する 啓発事業	ごみに関する情報 発信をするととも に施設見学会や環 境学習を実施し、 市民の意識の高揚 を図ります。	市民	定 例 定 型	啓発事業回数	3 0 回	3 0 回	3 0 回					2, 292	業 務 計 画	年 5 5 回	A	26年度は25年度同様、市主催の寒川広域リサイクルセンターの見学を実施したほか、イベント参加による周知啓発を積極的に行うなど、ごみの排出量削減に向け幅広く取り組んだ。また、ごみ通信ちがさきでは、市民の方々にとって身近で関心を持ちやすいテーマとして使用済小型家電の回収やコンポスト、環境指導員について掲載し、ごみの資源化に対する興味を惹きつけるよう取り組んだ。	
4		ごみの減量化・ 資源化に関する 啓発事業								環境学習等啓発事業の開催	開催回数	年 5 0 回	年 5 5 回			業 務 計 画			
4		ごみの減量化・ 資源化に関する 啓発事業								環境学習開催に伴う調整（アンケートを含む）	満足度	8 5 %	9 6 %			業 務 計 画			

資源循環課

[illegible]

[illegible]

課かい名	資源循環課
施策目標	資源循環型社会の形成を目指す

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動			決算内訳（千円）		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
								25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 （合計）					活動ごとの 決算額
												活動指標の 名称	目標値	実績値					563, 347
5	総	資源化促進事業	資源物の中間処理を寒川町に委託するとともに、寒川広域リサイクルセンターのより効率的・効果的な管理運営及びPPP導入を目指します。	市民・事業者	政策	資源物排出量	18, 257 t	18, 992 t	19, 807 t					216, 052		業 務 計 画	14, 360 t	B	目標値には到達しなかったものの、26年度から実施することとなった長期包括運営責任業務委託について、寒川町および事業者であるエコセンター湘南株式会社と定期的な協議を行い、資源物の適正な処理を実施することができた。また、使用済小型家電回収事業については、回収拠点を増やし、目標値を大きく上回る回収実績を達成することができた。
5		資源化促進事業								寒川町負担金納付に関する事務	支払回数	年 4 回	年 4 回		216, 052	業 務 計 画			
5		資源化促進事業								寒川町との寒川広域リサイクルセンターに係る調整	会議開催回数	年 6 回	年12回			業 務 計 画			
5		資源化促進事業								剪定枝の資源化の検討	事業の研究・検討の中間まとめ	2 6 年度末まで（その後も継続）	2 6 年度末まで（その後も継続）			業 務 計 画			
5		資源化促進事業								小型家電回収の継続実施	小型家電の回収量	6 7 5 k g	1 2 3 8 k g			業 務 計 画			
5		資源化促進事業								蛍光灯回収の検討	検討時期	2 6 年度末まで	2 6 年度末まで			業 務 計 画			

[illegible]

課かい名	資源循環課
施策目標	資源循環型社会の形成を目指す

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳 (千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
														563,347	563,347				
6	総	ごみの排出抑制 推進事業	1人1日あたりの資源物を除いたごみの排出量の削減し、リサイクル率の向上を図ります。	市民	定例 定型	1人1日当たりの資源物を除いたごみの排出量	655g	642g	629g					37,896			654g	B	目標値には到達しなかったものの、前年度と比較して一人あたり12gのごみの減量化を達成することができた。リサイクル推進店については店舗廃止などによる店舗数減があったが、商店等への直接訪問などにより前年度比17店舗増を達成することができた。
6		ごみの排出抑制 推進事業								リサイクル推進店申請書の受付、認定要件の確認、認定書の発行	推進店数	85店	101店						
6		ごみの排出抑制 推進事業								リサイクル推進店の活動の周知	キャンペーン	年2回	年2回		34				
6		ごみの排出抑制 推進事業								資源回収推進地域への補助金の交付	交付回数	年2回	年2回		36,947				
6		ごみの排出抑制 推進事業								三者協調型資源回収率の見直し	資源物収集量の調査	平成26年度末まで	平成26年度末まで		915				
7	総	ごみ処理広域化 事業	広域化にてごみの減量化・資源化を図るとともに廃棄物の処理を行い、資源循環型社会を形成します。	市民	定例 定型	負担金の受領・請求回数	年4回	年4回	年4回								年4回	A	負担金支出等について、寒川町との定期的な協議を実施し、ごみ処理広域化事業の事務は適切に行った。また、平成27年度からの寒川町の不燃ごみ受け入れ協議を定期的に実施し、規約及び協定書の改正について滞りなく実施した。

基礎情報			平成２７年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ－ズ	③ 成果	④ 継続 性		
				活動指標の 名称	目標値																		
6	総	ごみの排出抑制 推進事業				0.57	40,802			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
6		ごみの排出抑制 推進事業	リサイクル推進店 申請書の受付、認 定要件の確認、認 定書の発行	推進店数	１００店																		予算 なし
6		ごみの排出抑制 推進事業	リサイクル推進店 の活動の周知	キャンペーン	年２回			35															維持
6		ごみの排出抑制 推進事業	資源回収推進地域 への補助金の交付	交付回数	年２回			40,000															維持
6		ごみの排出抑制 推進事業	資源回収推進地域 への補助金の交付 にかかる調査	資源物収集量の 調査	平成２７年 度末まで			767															維持
7	総	ごみ処理広域化 事業				0.22				なし						済	寒川町の可燃ご みの焼却処理の 受け入れに係る 負担金の請求・ 受領及びサイク ル協会拠出金の 受領事務を行っ ている。	未	高	高	高	現状維持	予算 なし

課かい名	資源循環課
施策目標	資源循環型社会の形成を目指す

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動	活動			決算内訳（千円）		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
7		ごみ処理広域化 事業							一般廃棄物会計基 準の導入準備	会計基準マニ ュアルの研究・作 成	平成 2 6 年 度末まで （継続）	平成 2 6 年 度末まで （継続）							
7		ごみ処理広域化 事業							寒川町の可燃ごみ の焼却処理の受け 入れに係る負担金 の請求・受領に関 する事務	連絡調整会議開 催回数	年 2 回	年 2 回							
7		ごみ処理広域化 事業							寒川町からのリサ イクル協会拠出金 の受領に関する事 務	請求・受領回数	1 回	1 回							
7		ごみ処理広域化 事業							寒川町との不燃ご み受入に係る調整	会議開催回数	年 6 回	年 1 3 回							
8	総	廃棄物の処理及 び清掃に関する 法律に基づく許 可に関する業務	市内の一般廃棄物 が適切に処理され るよう許可業者の 指導監督を行います。	廃棄物 処理業 者	定例 定型	許可までの日数	3 0 日	3 0 日	3 0 日					36			3 0 日	A	一般廃棄物処理業の許可に 係る書類の受付から許可証 の発行までを 3 0 日以内に 行い、廃棄物処理業者が収 集運搬業務を遅滞なく実施 することができた。
8		廃棄物の処理及 び清掃に関する 法律に基づく許 可に関する業務							産業廃棄物処理施 設設置計画に係る 関係各課の意見聴 取	意見聴取調整日 数	4 0 日以内	4 0 日以内							
8		廃棄物の処理及 び清掃に関する 法律に基づく許 可に関する業務							一般廃棄物処理業 の許可に係る書類 審査、許可証の発 行及び取消し等の 事務	書類を受付して から許可するま での日数	3 0 日以内	3 0 日以内							
8		廃棄物の処理及 び清掃に関する 法律に基づく許 可に関する業務							廃棄物行政担当者 研修	研修への受講人 数	1 人	1 人		36					

資源循環課

課かい名	資源循環課
施策目標	資源循環型社会の形成を目指す

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成26年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
8		廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許可に関する業務							一般廃棄物処理業の許可に係る実績報告書の受理・整理	実績報告書のとりまとめ	各月末まで	各月末まで							
9	総	大型ごみ証紙に関する業務	市民が大型ごみ証紙を容易に手に入れることができるよう大型ごみ証紙販売店の確保を継続して推進します。	市民	定例定型	証紙販売店舗数	110店舗	110店舗	110店舗					2,566			104店舗	A	証紙販売店の廃止が2店舗あったが、新規に販売店となった店舗が3店舗あった。目標には到達できなかったが、前年度に比べて1店舗の増加を達成できた。次年度は店舗への直接訪問などにより、さらなる店舗数拡大を図る。
9		大型ごみ証紙に関する業務							大型ごみ収入証紙販売店舗の拡大	販売店舗数	110店舗	104店舗		2,566					
10	総	事業系一般廃棄物に関する業務	収集運搬業者及び排出事業者に対して、更なる適正排出及び減量化の啓発に努めます。	収集運搬業者・排出事業者	定例定型	搬入物調査実施回数	12回	12回	12回							業務計画	年12回	A	搬入物調査及び事業者に対するごみの排出指導や啓発を実施した結果、事業系廃棄物が前年度と比較して299t削減することができた。また、多量排出事業者に対する減量化等計画書の提出を踏まえ、さらなる事業系廃棄物の適正処理及び減量化の推進を図る。
10		事業系一般廃棄物に関する業務							事業系ごみの適正搬入の指導	事業系ごみ搬入事業者の抜き打ち調査回数	年12回	年12回				業務計画			
10		事業系一般廃棄物に関する業務							事業系ごみの排出量抑制のための啓発指導	訪問会社数	100社	100社				業務計画			

資源循環課

課かい名	資源循環課
施策目標	資源循環型社会の形成を目指す

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳 (千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
													563, 347	563, 347					
10		事業系一般廃棄物に関する業務							事業系ごみの排出抑制・資源化の施策の検討	多量排出事業者における減量化等計画書の提出	6月	9月			業 務 計 画				
10		事業系一般廃棄物に関する業務							「（仮称）4 R 推進事業者行動協定」創出の検討	事業の検討	平成 2 6 年度末まで（その後も継続）	平成 2 6 年度末まで（その後も継続）			業 務 計 画				
11	総	し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務	し尿の収集及び浄化槽の清掃に係る業務を適切に処理するとともに、寒川町と連携し処理施設の維持・管理に努めます。	市民	定例定型	処理期限	3 週間以内	3 週間以内	3 週間以内					234, 680		2週間以内	A	し尿処理について、委託業者が適切に処理を行うよう指導した。また、大雨などの緊急時においては、委託業者が迅速な対応が図れるよう連携を密にして処理にあたった。	
11		し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務							し尿の収集業務及び浄化槽清掃業務の委託に関する事務	月次処理量等の確認	年 1 2 回	年 1 2 回		145, 800					
11		し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務							し尿及び浄化槽汚泥の清掃受付及び処理	処理期限	2 週間以内	2 週間以内							
11		し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務							寒川町への負担金納付に関する事務	連絡調整会議開催回数	年 2 回	年 2 回		87, 579					
11		し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務							口座振替手数料の支払事務（うちを除いた金融機関分）	支払件数	3 0 0 件	2 0 6 件		2					
11		し尿収集業務・浄化槽清掃業務に関する事務							口座振替手数料の支払事務（うちよ分）	支払件数	1 0 0 件	6 6 件		1					

[illegible]

課かい名	資源循環課
施策目標	資源循環型社会の形成を目指す

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価												
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動			決算内訳（千円）		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値	563, 347				
11		し尿収集業務・ 浄化槽清掃業務 に関する事務																
11		し尿収集業務・ 浄化槽清掃業務 に関する事務								手数料賦課徴収事 務	手数料収納金額	32, 887千円	31, 529千円		1, 298			
12	総	ごみ減量化・資 源化基金に関す る事務	最も確実、有利な 方法により、ごみ 減量化・資源化基 金の積み立てを行 い、ごみに関する 事業及び施設整備 に役立てます。	市民	政策	積立額	81, 357千円	81, 357千円	81, 357千円					57, 588		57, 588千 円	A	目標値には到達しなかつた ものの、ごみ処理施設の基 幹的改良工事など将来的な 費用負担を見据え、一定の 基金を積み立てることがで きた。
12		ごみ減量化・資 源化基金に関す る事務								ごみ減量化・資源 化基金利子等を基 金に積立てる事務	積立額	616千円	57, 588千円		57, 588			
13	総	ごみ統計事務	一般廃棄物に係る 諸計画及び施策策 定のための基礎資 料を作成します。	市民・ 事業者	定例 定型	統計の作成期限	8月	8月	8月							8月	A	一般廃棄物全般に対する統 計の作成を8月までに行つ た。
13		ごみ統計事務								一般廃棄物全般に 対する統計の作成	作成時期	8月	8月					

資源循環課

課かい名	資源循環課
施策目標	資源循環型社会の形成を目指す

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動			決算内訳 (千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値							実績値
													563, 347	563, 347					
14	総	最終処分場に関する調査研究業務	最終処分場の安全活用に関する周辺住民への報告及び説明会を実施します。	地域住民	定例定型	地元説明会回数	2 回	2 回	2 回					73			年 6 回	A	最終処分場の安全活用について周辺住民への報告を行い、安全性についてご理解をいただいた。また、最終処分場の使用にかかる協定書の見直しについて、地区の代表者と協議を行い、最終処分場利用延長の考え方について、一定のご理解をいただくことができた。今年度の協議を踏まえ、新たな協定の締結に向けて次年度も引き続き協議を進めていく。
14		最終処分場に関する調査研究業務								堤じんかい焼却残灰処分地対策協議会との視察	視察回数	年 1 回	年 1 回		68				
14		最終処分場に関する調査研究業務								堤十二天最終処分場周辺住民との協議	各種報告説明会及び協議回数	年 6 回	年 6 回		5				
15	総	最終処分場周辺の環境調査等委託業務	堤十二天最終処分場周辺の環境調査を継続して行い、周辺地域の環境保全に努めます。	地域住民	定例定型	調査回数	月 3 回	月 3 回	月 3 回					500			月 3 回	A	最終処分場周辺の住環境の調査を実施し、周辺住民の環境保全を図ることができた。
15		最終処分場周辺の環境調査等委託業務								堤十二天最終処分場の周辺環境等調査	調査回数	月 3 回	月 3 回		500				
16	総	茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の推進事業	一般廃棄物処理基本計画に基づき資源循環型社会形成を目指し、ごみ減量化・資源化施策を実施するとともに進捗管理を行います。	市民・事業者	政策	実施計画策定期間	4 月	4 月	4 月							業務計画	4 月	A	平成 2 6 年 4 月からの実施計画について告示した。また、一般廃棄物処理基本計画に位置付けられた前年度の実施施策の評価について、審議会での諮問、答申などを踏まえ評価結果を取りまとめた報告書を作成することができた。

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目 標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向 性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ－ズ	③ 成果	④ 継続 性		
				活動指標の 名称	目 標 値																		
14	総	最終処分場に関する調査研究業務				0.05	82		なし							不可		未	高	高	高	現状維持	維持
14		最終処分場に関する調査研究業務	堤じんかい焼却残灰処分地対策協議会との視察	視察回数	年 1 回			72															維持
14		最終処分場に関する調査研究業務	堤十二天最終処分場周辺住民との協議	各種報告説明会及び協議回数	年 6 回			10															維持
15	総	最終処分場周辺の環境調査等委託業務				0.02	500		なし							不可		未	高	高	高	現状維持	維持
15		最終処分場周辺の環境調査等委託業務	堤十二天最終処分場の周辺環境等調査	調査回数	月 3 回			500															維持
16	総	茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の推進事業				0.29			業務計画	あり						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし

課かい名	資源循環課
施策目標	資源循環型社会の形成を目指す

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報						平成 2 6 年度評価													
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動				決算内訳（千円）		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
							25年度	26年度	27年度	活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				
											活動指標の 名称	目標値	実績値						
16		茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の推進事業							一般廃棄物処理基本計画の進行管理	2 5 年度事業結果の検証、報告書作成及び公表	平成 2 6 年度末まで	平成 2 7 年3 月			業 務 計 画				
16		茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の推進事業							一般廃棄物（ごみ）処理実施計画の告示	実施時期	平成 2 6 年 6 月	平成 2 6 年 4 月			業 務 計 画				
16		茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の推進事業							粗大ごみ処理施設整備に向けた調査・研究	先進施設の視察	2件	0件			業 務 計 画				
16		茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の推進事業																	
16		茅ヶ崎市一般廃棄物処理計画の推進事業																	
17	総	北部地区生活環境向上事業	最終処分場周辺地域の生活環境整備を実施します。	市民	政策	工事の進捗状況	7 5 m	7 6 m	1, 1 7 0 m							139. 2m	A	地域から要望のあった路線について工事を実施し、生活環境を整備した。	
17		北部地区生活環境向上事業								市道 6 4 0 4 号線 現地測量委託	測量面積	56. 5㎡	0㎡						

資源循環課

課かい名	資源循環課
施策目標	資源循環型社会の形成を目指す

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動				決算内訳 (千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析
										活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額					
							活動指標の 名称	目標値	実績値		563, 347	563, 347							
17		北部地区生活環 境向上事業							市道6 3 4 2号線 埋蔵文化財調査委 託	実施時期	平成 2 6 年 度末まで	完了							
17		北部地区生活環 境向上事業																	
17		北部地区生活環 境向上事業																	
17		北部地区生活環 境向上事業																	
17		北部地区生活環 境向上事業							市道6 2 2 7号線 道路改良工事	狭隘道路整備	L=65m	L=76. 2m							
17		北部地区生活環 境向上事業																	
17		北部地区生活環 境向上事業							市道6 4 0 4号線 道路改良工事	狭隘道路整備	L=78. 91m	L=63. 0m							
17		北部地区生活環 境向上事業							市道6 4 0 4号線 用地購入	購入面積	56. 5㎡	82. 05㎡							

[illegible]

[illegible]

資源循環課

課かい名	資源循環課
施策目標	資源循環型社会の形成を目指す

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 （顧客）	事業 の性質 区分	指標・目標				実績						事後評価			
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 （第2次実施計画）	事務事業の 目的・成果 （第2次実施計画）			名称	目標値 （第2次実施計画）			活動	活動		決算内訳（千円）		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
							25年度	26年度	27年度		活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 決算額 （合計）	活動ごとの 決算額					
											活動指標の 名称	目標値							実績値
19		粗大ごみ処理施設 の整備																	
20	総	し尿処理手数料 用システムの維持 管理事業	し尿処理手数料の 賦課徴収事務が効 率的にできるよう データ管理しま す。	市民	政策	事業の進捗状況	システム改修の 検討	システム改修の 検討	システム改修の 検討				3, 780			システム 改修の検 討	A	平成 2 7 年 1 月からの情報 推進課での新基幹システム 導入にかかるオフコンの修 正課題を検討し、実行し た。 また、平成 2 7 年 1 0 月に 向けた新し尿処理システム 導入にかかる打ち合わせ等 を行った。	
20		し尿処理手数料 用システムの維持 管理事業							し尿処理手数料の システムの検証	システム検証	平成 2 6 年 度末まで （その後も 継続）	平成 2 6 年 度末まで （その後も 継続）		3, 780					
21	総	茅ヶ崎市分別収 集計画の推進事 業	容器包装リサイ クル法に基づき、容 器包装廃棄物を資 源物としてリサイ クルするため分別 収集するうえでの 計画である分別収 集計画を改訂しま す。	市民・ 事業者	政策	事業の進捗状況	計画改定	計画の進行管理	計画の進行管理							進行管理 の適正実 施	A	昨年度改定を行った平成 2 6 年度から 3 0 年度を計画 期間とする分別収集計画に ついて適切に進行管理を 行った。	
21		茅ヶ崎市分別収 集計画の推進事 業							一般廃棄物処理基 本計画を考慮した 分別収集計画の進 行管理	データ集積期間	平成 2 6 年 度末まで	平成 2 6 年 度末まで							
888	総	災害応急対策活 動																	
888		災害応急対策活 動							応急対策活動マ ニュアルの充実	マニュアルの見 直し	2 6 年 4 月・ 1 0 月	2 6 年 4 月・ 1 0 月							

[illegible]

課かい名	資源循環課
施策目標	資源循環型社会の形成を目指す

業務棚卸評価シート
(左側)

基礎情報										平成 2 6 年度評価									
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標				実績							事後評価		
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳 (千円)		業 務 計 画	事業の指 標の達成 状況	26年度 の取組 に対する 評価	事務事業の目的に 対する取組の状況と 成果の分析	
											活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額
											25年度	26年度	27年度						
888		災害応急対策活動							応急対策業務の実 施手順の検証	行動手順書の見 直し	2 6 年 4 月・ 1 0 月	2 6 年 4 月・ 1 0 月							
888		災害応急対策活動							所属職員の応急対 策業務の実施手順 の習熟	所属内での訓 練・研修実施	年 1 回 以上	年 1 回 以上							
888		災害応急対策活動							統括調整部衛生・ 災害廃棄物対策班 の応急対策活動の 習熟	統括調整部衛 生・災害廃棄物 対策班での訓 練・研修等の実 施	年 6 回 以上	年 4 回							
888		災害応急対策活動							災害時協定締結先 との連携強化	災害時の対応に ついての協議	年1回 以上	年1回							
888		災害応急対策活動							関係機関との連携 強化	災害時の対応に ついての協議	年1回 以上	年1回							
888	総	庁内共通事務											493	493					

基礎情報			平成 2 7 年度計画							経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業																							
事業 No.	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	活動			従事者数	予算内訳（千円）		業 務 計 画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目 標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携 の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性				事業の 方向性	予算 の 方向性
			活動	活動量・サービス量			当該事務事 業全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額										① 目的 達成	② ニ ー ズ	③ 成 果	④ 継 続 性		
				活動指標の 名称	目 標 値																		
888		災害応急対策活動	応急対策業務の実 施手順の検証	行動手順書の見 直し	2 7 年 4 月・ 1 0 月																		予算 なし
888		災害応急対策活動	所属職員の応急対 策業務の実施手順 の習熟	所属内での訓 練・研修実施	年 1 回以上																		予算 なし
888		災害応急対策活動	統括調整部衛生・ 災害廃棄物対策班 の応急対策活動の 習熟	統括調整部衛生・ 災害廃棄物 対策班での訓 練・研修等の実 施	年 6 回以上																		予算 なし
888		災害応急対策活動	災害時協定締結先 との連携強化	災害時の対応に ついての協議	年1回以上																		予算 なし
888		災害応急対策活動	関係機関との連携 強化	災害時の対応に ついての協議	年1回以上																		予算 なし
888	総	庁内共通事務				0. 48	1, 046	1, 046		なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持